

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Jトラスト

8508 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年6月10日 (水)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年12月期第1四半期の業績概要	01
2. 2026年12月期の業績見通し	01
3. 成長戦略	02
■ 業績動向	03
1. 2026年12月期第1四半期の業績概要	03
2. 事業セグメント別動向	04
■ 業績見通し	06
● 2026年12月期の業績見通し	06
■ 成長戦略	07
1. 成長戦略	07
2. 事業セグメント別の成長戦略	07
■ 株主還元策	09

■ 要約

2026年12月期第1四半期の営業利益は、計画比約2倍で着地

Jトラスト<8508>は、日本金融事業・韓国金融事業・東南アジア金融事業などのアジアでの金融事業を主軸に、不動産事業(国内)を併せ持つホールディングカンパニーである。なかでも日本金融事業における富裕層向けビジネスを拡大することで、持続的な成長を目指している。

1. 2026年12月期第1四半期の業績概要

2026年12月期第1四半期の連結業績は、営業収益31,041百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益3,448百万円(同66.8%増)、税引前利益3,765百万円(同150.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,352百万円(同714.1%増)となった。営業収益は、日本金融事業や不動産事業における増収が、その他の事業の減収を補うかたちで小幅の増収となった。営業利益は、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業が好調で、その他の事業を補って増益となった。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、繰延税金負債の取り崩しを行ったこと等により、大幅な増益となった。営業収益は通期計画比23.8%とおおむね計画どおりの進捗であったが、営業利益は同29.3%、当期純利益は同40.7%と、各段階利益は順調に推移した。特に営業利益は、第1四半期の計画18億円に対して、約2倍の利益で着地しており、第2四半期以降の推移が注目される。

2. 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期の連結業績の見通しは、期初の業績予想を維持し、営業収益130,000百万円(前期比4.6%増)、営業利益11,600百万円(同6.4%増)、税引前利益11,700百万円(同0.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益8,100百万円(同2.0%増)としている。営業利益については、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業で増益を計画する一方、東南アジア金融事業では当局の規制強化や景気後退などの影響から減益を予想する。ただ、同社の期初予想は例年において保守的な傾向があり、第1四半期決算における各段階利益の通期計画に対する高い進捗率を考えると、上振れの可能性もあると弊社では見ている。年間配当金は前期と同額の17.0円を予定するが、普通配当ベースでは1.0円の増配である。また、2026年6月末から株主優待をさらに充実させる。さらに、自己株式の取得等の株主還元や、国内・海外でのIR活動にも引き続き積極的に取り組み、2026年秋のTOPIX入りを目指している。

要約

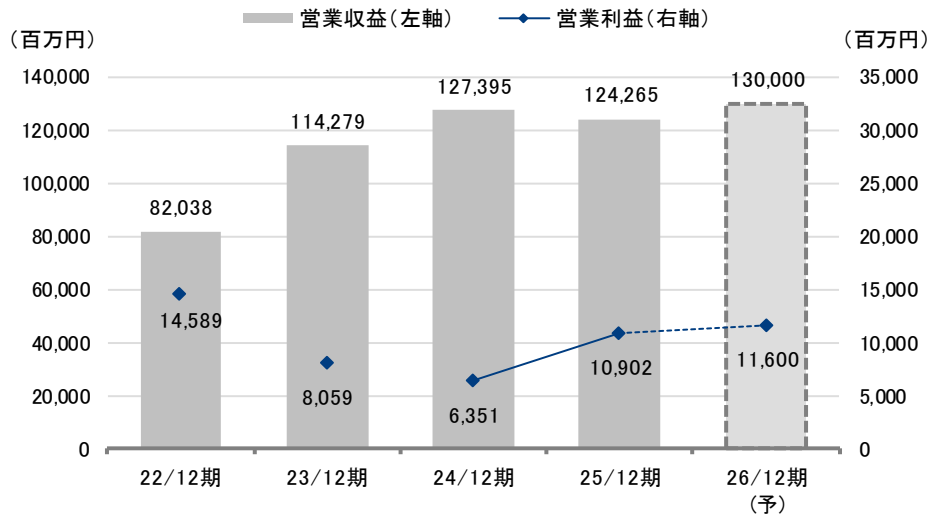
3. 成長戦略

今後の成長戦略については、日本金融事業を安定的な成長ドライバーと位置付け、グループ全体の収益性を向上させる。同事業では、信用保証事業及び証券事業において強固な富裕層顧客基盤を有している。また、不動産事業においても富裕層顧客が多いことから、グループ企業及び提携先金融機関とのクロスセルを通じて、富裕層向けビジネスをさらに拡大し、増益を継続する計画だ。韓国金融・不動産の両事業が安定収益を見込むなか、東南アジア事業では明暗が分かれている。堅調なカンボジアに対し、インドネシアは銀行部門の立て直しが途上であり、新たな不良債権の発生抑制に注力する。富裕層向けビジネスによる成長と海外の課題解決を並行して進めることで、グループ全体の増益継続を目指す計画である。戦略の実行性と、それに伴う業績への反映を注視したい。

Key Points

- ・ 2026年12月期第1四半期の営業利益は、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業の業績改善により大幅増益
- ・ 2026年12月期は、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業がけん引し増益を計画。会社予想は保守的。株主優待の充実など、株主還元積極的に
- ・ 今後は日本金融事業で富裕層向けビジネスを拡大する一方、東南アジア金融事業の立て直しにも注力

業績推移



注：23/12期にPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類したことから、22/12期についても組み替えて記載。25/12期にはProspect Asset Management, Inc.、J Trust Credit NBF1及びTA資産管理貸付(株)を非継続事業に分類したことから、24/12期についても組み替えて記載。そのため、23/12期と24/12期との間に連続性はない

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2026年12月期第1四半期の各段階利益は、 通期計画に対して順調に進捗

1. 2026年12月期第1四半期の業績概要

2026年12月期第1四半期の連結業績は、営業収益31,041百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益3,448百万円（同66.8%増）、税引前利益3,765百万円（同150.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,352百万円（同714.1%増）となった。前年同期比で増収増益となり、着実に事業成長が進んでいる。営業収益は、日本金融事業や不動産事業における増収が、その他の事業の減収を補い、小幅の増収となった。営業利益は、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業が好調で、その他の事業を補って増益となった。税引前利益については、前年同期に計上した為替差損が当期は為替差益に転じたことで増加した。さらに、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、繰延税金負債の取り崩しを行ったこと等により、大幅な増益となった。営業収益は通期計画比23.8%とおおむね計画どおりの進捗であった。営業利益は同29.3%、税引前利益は同31.6%、当期純利益は同40.7%と、各段階の利益は順調に推移している。また、営業利益は、第1四半期の計画18億円に対して、約2倍の利益で着地した。日本金融事業が計画比4億円増、韓国金融事業が同3億円増、東南アジア金融事業が同13億円増と、好業績に貢献した。第2四半期以降の計画の進捗が注目される。

2026年12月期第1四半期 連結業績

（単位：百万円）

	25/12期1Q		26/12期1Q		前年同期比	
	実績	営業収益比	実績	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	30,477	-	31,041	-	564	1.9%
営業利益	2,067	6.8%	3,448	11.1%	1,381	66.8%
税引前利益	1,503	4.9%	3,765	12.1%	2,262	150.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	411	1.3%	3,352	10.8%	2,941	714.1%

注：2025年12月期第2四半期にJ Trust Credit NBF1を、2025年12月期第4四半期にTA資産管理貸付を非継続事業に分類したことから、2025年12月期第1四半期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」についても組み替えて記載

出所：決算短信よりフィスコ作成

日本金融事業及び韓国金融事業が業績をけん引

2. 事業セグメント別動向

(1) 日本金融事業

営業収益は5,253百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は2,633百万円(同52.5%増)となった。債権回収業務における簿価修正益の増加や、クレジット・信販業務における割賦立替手数料の増加、証券業務における金融業務受取手数料の増加等により、増収増益となった。第1四半期の営業利益は計画の22億円を上回って着地し、下期に向けて積み上げていく計画である。セグメント別利益において最大の構成比を占める同事業は、グループ全体の利益水準を下支えする主力事業と言える。

(株)日本保証の債務保証残高は、2026年3月末には3,034億円となった。アパートローン・海外不動産担保ローン・有価証券担保ローンの保証が好調で、保証残高は順調に増加している。2026年12月には3,256億円の達成を計画する。不動産関連保証業務における同社グループの強みは、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と独自の不動産担保ローン審査力である。同社グループが不動産の評価・審査と信用保証を担い、銀行が融資を行う協業モデルを構築している。地域金融機関と提携することで賃貸住宅ローン(アパートローン)保証を中心に保証残高は右肩上がりが増えていく。アパートローンの期間は20~30年超と長期にわたるため、その間は保証料収入が安定的に入ってくる。

サービサー(債権回収)業務では、パルティール債権回収(株)の業績が好調で、請求債権残高は2026年3月末に1兆857億円と微増となった。引き続き、債権購入の一方で回収業務に注力し、営業利益増大を見込む計画だ。債権回収業務においては、多様なサービサー出身者が持つノウハウを集約することで、国内トップクラスの回収力を実現しており、現在は保証業務と並んで日本金融事業の利益の柱となっている。

Jトラストグローバル証券(株)では、富裕層向けビジネスを推進しており、好調な株式市場の影響もあって、2026年4月末時点で、米ドル建て債券が1,007億円となり、預かり資産残高も5,388億円と順調に成長している。また、株式売買収益に依存しないストック型収益モデルへのビジネストランスフォーメーションが進展しており、2026年12月期第1四半期の収益構成は、株式が36.9%(前年同期比6.3ポイント減)の一方、米ドル債が29.3%(同6.7ポイント増)、投信等その他が26.4%(同3.0ポイント増)となっている。

(2) 韓国金融事業

営業収益は10,836百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は831百万円(前年同期は441百万円の損失)となった。営業利益は、貸倒関連費用の減少や調達金利の低下に伴う預金利息費用の減少等により、黒字転換している。2023年に一過性の要因で営業損失を計上したものの、審査基準の強化などの成果から、2024年以降は着実に回復し利益を計上している。2026年12月期第1四半期の営業利益は計画の5億円を上回って着地しており、通期では下期に向けて積み上げていく計画である。

業績動向

2026年3月末のJT親愛貯蓄銀行(株)の貸出残高は2,359億円、不良債権比率(貸倒引当金を控除したネット)は2.27%である。一方、法人向け貸出の割合が多いJT貯蓄銀行(株)の貸出残高は、2,090億円、不良債権比率(ネット)は3.89%である。不良債権比率は、JT親愛貯蓄銀行が引当金控除後で低水準を維持する一方、JT貯蓄銀行はやや高い水準にあるものの、不動産担保等による保全が図られている。両行とも、BIS規制(銀行の健全性を維持するための自己資本比率の国際ルール)を遵守しながら、今後も安定的な貸出残高増加と利益の増加を目指す。

(3) 東南アジア金融事業

営業収益は9,766百万円(前年同期比19.0%減)、営業利益は489百万円(同45.4%減)となった。銀行業における貸出金利息収益の減少等を受け、減収減益となった。第1四半期の営業利益は、当初想定していた9億円の赤字計画に対し、黒字での着地となった。これは、前期に計上した引当金の戻し入れが発生したことで、貸倒関連費用が予算を下回る水準で推移したことなどが主因である。ただし、第2四半期以降については、営業赤字の見通しとなっている。

インドネシアの金融事業は、銀行業とサービス事業の合算によって損失を回避した。Jトラスト銀行インドネシア(PT Bank JTrust Indonesia Tbk.)では、2026年3月末の貸出残高は2,459億円で、やや減少傾向で推移している。不良債権比率(ネット)は1.99%と低水準である。自己資本比率の維持とマクロ経済情勢の変化を総合的に勘案し、貸出残高の規模及びポートフォリオの構成をコントロールしている。営業収益については、優良顧客層の開拓を目的とした低利融資の実行により、平均貸出金利が低下したことが響き、前年同期比で減収となった。利益面においては、米国による関税措置に伴う景気後退の影響に加え、当局の指導に基づく厳格な基準での貸倒引当金の積み増しが重なり、営業利益は大幅な減益となった。足元の経済環境の不透明感や規制強化によるコスト増は、今後も継続的な収益圧迫要因となる可能性が高い。

カンボジアでは、銀行事業の貢献により、営業収益は35億円、営業利益は4億円を計上した。Jトラストロイヤル銀行(J Trust Royal Bank Plc.)の2026年3月末における貸出残高は1,471億円で、減少傾向で推移した。不良債権比率(ネット)は0.65%の低水準にとどまる。2026年度から導入予定であるカンボジア中央銀行による自己資本比率規制を遵守すべく、体制構築に向けた貸出残高とポートフォリオの再編を進めている。タイとの国境紛争は鎮静化に向かっているものの、規制や経済停滞の影響が続くと見られる。

(4) 不動産事業

営業収益は5,187百万円(前年同期比58.9%増)、営業利益は324百万円(前年同期は65百万円の損失)となった。新築分譲マンションの販売が堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加した。不動産事業は、不動産開発・売買・運用・管理を担うJグランド(株)を中核とし、分譲マンション事業を展開する(株)グローバルス、賃貸管理を専門とする(株)ライブレント、及び家賃保証を担うグランド保証(株)の傘下3社を含む計4社で構成され、総合不動産事業としてさらなる飛躍を目指している。

(5) 投資事業

営業収益は0百万円(前年同期比98.4%減)、営業損失は23百万円(前年同期は353百万円の利益)となった。第1四半期の業績においては、過去に実施した投資案件から約12億円の収益が発生した。ただし、当該収益については、会計処理上既に営業利益として計上済みである。今後も引き続きGroup Lease Public Company Limited(以下、Group Lease PCL)及び経営陣に対して行っている損害賠償金の回収に努める方針だ。同社では当該金銭債権に対して既に全額貸倒引当金を計上しており、将来の回収金はその他の収益に計上される。

■ 業績見通し

2026年12月期は、 日本金融事業及び韓国金融事業を中心に増益を見込む

● 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期の連結業績は、期初の業績予想を維持し、営業収益130,000百万円(前期比4.6%増)、営業利益11,600百万円(同6.4%増)、税引前利益11,700百万円(同0.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益8,100百万円(同2.0%増)としている。

事業セグメント別では、日本金融事業、韓国金融事業及び不動産事業の成長を見込んでいる。営業収益は、日本金融事業208億円(前期比18億円増)、韓国金融事業446億円(同11億円増)、不動産事業195億円(同38億円増)、投資事業4億円(同3億円増)と増収を見込む一方、東南アジア金融事業は442億円(同16億円減)と減収を予想する。また、営業利益については、日本金融事業94億円(前期比16億円増)、韓国金融事業38億円(同14億円増)、不動産事業11億円(同6億円増)と増益を計画する一方、投資事業3億円(同5億円減)、東南アジア金融事業では10億円の損失(前期は10億円の利益)と減益を予想する。

特に東南アジア金融事業の営業利益のマイナス要因は、主にインドネシアの当局の規制強化や景気後退などの影響によるものだ。Jトラスト銀行インドネシアでは貸倒引当金の積み増しに伴い8億円の損失(前期は1億円の利益)、また債権回収業のJトラストインベストメントインドネシアも23億円の損失(前期は14億円の損失)を見込む。ただ、カンボジアのJトラストロイヤル銀行では、営業利益19億円(前期比3億円減)と安定的な利益を計上し、東南アジア金融事業の業績を下支えする見通しだ。

例年、同社の期初予想は保守的な傾向が強い。また、営業利益はアセットビジネス(個人が保有する不動産・金融資産などのアセットを活用し、その運用や売買、証券化などを通じて収益を得るビジネスモデル)が主体であることから、収益が下期に偏る特性がある。第1四半期決算における各段階利益の通期計画に対する高い進捗率を考えると、通期決算は予想を上振れる可能性があると思われ、弊社では見ている。

業績見通し

2026年12月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	25/12期		26/12期		前期比	
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	124,265	-	130,000	-	5,735	4.6%
営業利益	10,902	8.8%	11,600	8.9%	698	6.4%
税引前利益	11,633	9.4%	11,700	9.0%	67	0.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	7,939	6.4%	8,100	6.2%	161	2.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

成長戦略

日本金融事業の富裕層向けビジネス拡大により、 グループの増益基調を継続

1. 成長戦略

今後の成長戦略については、日本金融事業が安定的な成長ドライバーとしてグループをけん引する計画だ。日本金融事業では、信用保証事業、証券事業、不動産事業において富裕層の顧客が大きなシェアを占めていることから、グループ企業及び提携先金融機関とのクロスセルを通じて、富裕層向けビジネスをさらに拡大し増益を続ける計画だ。また、韓国金融事業と不動産事業においても安定的な利益を計上する見通しである。一方、東南アジア金融事業においては、カンボジアは堅調に推移しているものの、インドネシアでは銀行の立て直しが大きな課題となっており、当面は新たな不良債権の発生抑制に注力する方針だ。こうした各事業の課題解決と並行し、掲げた成長戦略を完遂することで、グループ全体での増益基調の維持を目指す。厳しい外部環境が続くなか、これらの戦略が着実に成果へと結びつくか、今後の推移を注視したい。

2. 事業セグメント別の成長戦略

(1) 日本金融事業

信用保証事業、証券事業、不動産事業及び提携先金融機関とのクロスセルにより富裕層向けビジネスを拡大することで、継続的な増益を目指す。

日本保証の債務保証残高は順調に積み上がっている。特に、日本保証、Jトラストグローバル証券、提携銀行の協業による富裕層向けローンが好調で、保証残高の積み上げをけん引する主要因となっている。同社が取り扱う富裕層向け3商品(中古アパートローン保証、海外不動産担保ローン保証、有価証券担保ローン保証)の顧客属性を見ると、平均年収は5,235万円で、うち2,000万円以上が77.5%を占める。同様に平均金融資産は15,646万円で、うち2,000万円以上が73.6%を占めている。このように、富裕層のニーズに応えるローン保証商品を展開している。

成長戦略

日本保証では、現状11社の銀行と提携しているが、2025年12月には楽天銀行<5838>と「投資用不動産ローン」に関する包括保証契約を締結しており、同銀行の商品の取り扱いを2026年3月に開始した。これら提携先金融機関との保証提携を通じて、富裕層向けローンの保証残高を拡大する計画だ。

Jトラストグローバル証券では、富裕層をターゲットに顧客開拓を進めており、預かり資産残高は2025年12月末には5,000億円弱に達した。預かり資産残高別の構成比を見ると、預かり資産10億円以上が28%、5億円以上10億円未満が9%、1億円以上5億円未満が23%で、預かり資産1億円以上の顧客が全体の60%を占めている。富裕層の顧客開拓を進めることで、日本保証の保証残高の増加に加え、不動産投資を提案する機会の拡大につながりそうだ。同証券では、2026年6月より、富裕層向けFXサービスの「WEALTH FX」を開始する。国内で初めて、債券を担保にして“ダブルインカム(金利)を実現する”新発想のFXサービスである。(1)国内外債券を代用有価証券として担保とすることが可能、(2)債券金利も受け取りながら、ドル円FXスワップ金利も同時に享受、(3)レバレッジは最大5倍で、従来の短期トレーディング型のFXではなく、中長期アセットマネジメント型のFX、などの特徴を持つ新サービスであり、今後の収益貢献が期待される。

不動産事業を担うJブランドの顧客属性を見ると高い比率で富裕層を確保していることがわかる。具体的には、新築マンション「J-ARC」購入者のうち、年収3,000万円以上が86%を占めている。また、中古レジデンス「Vintage Residence」購入者のうち、年収3,000万円以上が65%を占めている。Jブランドが注力している富裕層向け投資用高級一棟マンションの販売事業は、日本保証における保証残高の積み上げに寄与するほか、証券投資を提案する機会の創出にもつながりそうだ。

(2) 韓国金融事業

「再構築事業」と位置付けた韓国金融事業では、利益拡大や引当金の戻し入れ等による回復によって、安定的な再成長を計画する。韓国での貯蓄銀行2行(JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行)は、主に個人や中小企業向け融資を中心として貸出業務を行う金融機関であり、貯蓄銀行79行のうち、同社グループの貯蓄銀行2行合計の総資産額は業界6位(2025年12月時点)である。貸出残高は底を打った状態であり、今後は厳格な貸出審査を維持しながら、黒字計上に伴う資本の拡大とともに貸出残高を増やす方針だ。両行とも預貸スプレッドは改善傾向にある。不良債権比率は、JT親愛貯蓄銀行が引当金控除後で低水準を維持しており、JT貯蓄銀行はやや高いものの不動産等の担保で保全済である。2026年12月期以降は貸出残高の増加に伴う収益増と貸倒関連費用の減少により、利益が増加する見込みである。

(3) 東南アジア金融事業

Jトラスト銀行インドネシアは、現状苦戦している。米国の関税政策の影響もありインドネシアの景気は後退しており、また景気後退に伴う金融当局の規制強化によって競合他行が同行の優良顧客を囲い込む影響を受けている。調達金利は低下傾向にあるものの、顧客離れを防ぐために低利で貸し出しており、平均貸出金利は低下している。2026年12月期には、貸倒引当金を積み増すことで営業損失を計画する。ただ、同行は日本及び韓国からインドネシアに進出している大企業向け金融で存在感を増している。今後は、提携や合併なども検討しながら、成長を模索する。

カンボジアのJトラストロイヤル銀行は、景気が後退しているためやや苦戦している。2026年12月期は小幅減益を予想するが、今後も安定的な利益を計上する見通しだ。

中断した3ヶ年計画は正式な中期経営計画ではなく、達成可能と考えられる保守的な業績予想であり、事業別に営業利益計画も開示していた。こうした中期的な収益目標を示すことは、将来の業績見通しを踏まえて投資判断を行う投資家にとって非常に重要であると弊社では考えている。インドネシアの経済や金融環境が安定した際には、新たな3ヶ年計画の発表を期待したい。

■ 株主還元策

2026年12月期は普通配当ベースで増配予想。 TOPIX銘柄入りを目指す

同社は、株主への適正な利益還元と安定的な配当の維持を配当政策の基本方針としている。事業成長に伴い安定的な配当の実施・拡大を想定し、余剰資金が発生した場合は適宜自己株式取得等を通じて株主に還元する方針で、累進配当及び資本効率を意識した機動的な株主還元を目指している。

2025年12月期は、年間配当金は普通配当で前期比2.0円増配するとともに、第50期の記念配当1.0円を加えて合計17.0円とし、配当性向は28.5%であった。2026年12月期の年間配当金は、前期と同額の17.0円を予定するが、普通配当ベースでは1.0円の増配である。また、利益還元及び資本効率の向上を目的として、2025年11月に自己株式4,142,400株（発行済株式総数の3.10%）を消却した。

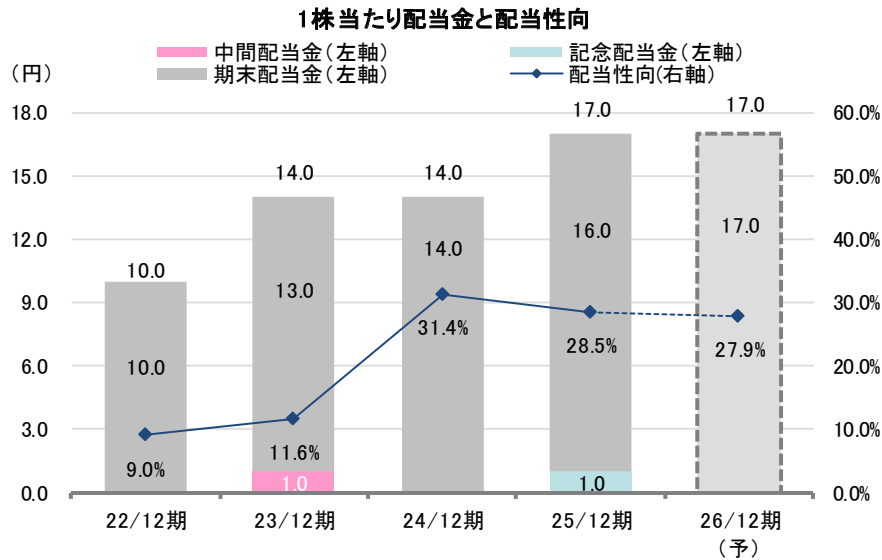
株主優待制度については、2026年12月期についても6月末を基準に100株以上保有の株主を対象に美容クリニック等で使用可能な4種類の施術優待券を贈呈する。また、500株以上保有の株主を対象に東京宝塚劇場及び宝塚大劇場（兵庫県宝塚市）への招待企画を用意している。2026年6月末時点で500株以上保有の株主に応募申込書を送付予定で、2万株以上保有の株主にはペアチケット、1万株以上2万株未満保有の株主にはチケット1枚を、抽選を経ることなく贈呈する。なお、これらのチケットは座席グレード「S席」以上が保証されている。さらに、IR活動の強化を目的として、2025年12月期も個人投資家向け説明会を全国各地で開催したほか、海外IR（機関投資家との面談）にも注力する。こうした積極的なIR活動は、同社が業績の回復を見込んでいることを示すものと弊社では評価する。

同社では従来からESG（環境・社会・ガバナンス）に関する活動に積極的に取り組むとともに、充実した情報開示に努めている。その結果、2025年6月には、ESG投資のための代表的な株価指数で、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russellが提供する国内株式を対象にしたESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定された。また、日本取引所グループ<8697>では、TOPIXの第2段階の見直しとして、全市場区分（プライム市場・スタンダード市場・グロース市場）を対象に、流動性を重視して銘柄の定期入れ替えを実施する計画だ。同社では、2026年秋のTOPIX入りを目指し、次期TOPIXの選定基準をクリアするため浮動株時価総額の引き上げを図る。

株主還元策

同社の営業利益と株価の相関を見ると、2013年3月期の営業利益120億円に対して、2013年5月13日の株価は4,560円とTOB以降の最高値を付けた。一方、2026年12月期の営業利益は116億円の予想に対して、2026年5月8日現在の株価は681円にとどまっており、足元の割安感が強いと言える。業績予想達成の確度が高まるにつれて、株価が上昇に向かう可能性が強いと考えられる。

業績の改善・拡大を目指すとともに、株主重視の経営姿勢を弊社では評価する。同社は2022年4月の東証の再編においてスタンダード市場を選択したが、Group Lease PCLらとの裁判に勝訴したことで同社に対するレピュテーションリスクは解消されており、計画どおりに業績が改善すれば、プライム市場への昇格も視野に入ると弊社では見ている。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp